

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs
〔国内助成〕 2022 年募集 新規助成 応募要項

助成テーマ

「貧困の解消」に向けて取り組む NPO の組織基盤強化

応募受付期間

2022 年 7 月 15 日（金）～ 7 月 31 日（日）【必着】

趣 旨

誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて

パナソニックグループは創業以来、「社会生活の向上」と「世界文化の進展」に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、より良い暮らしの創造と世界中の人々の幸せ、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

国際社会共通の持続可能な開発目標である「SDGs」には、目標 1 に「貧困の解消」が掲げられています。新型コロナウイルスやウクライナ緊急事態などの世界的危機の影響もあり、新興国・途上国における絶対的貧困はもちろんのこと、先進国においても相対的貧困がより深刻化しつつあり、それらの解決に向けた継続的な取り組みが必要です。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として「生産者の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語っています。

そこで本ファンドでは、社会において重要な役割を果たす NPO/NGO が持続発展的に社会変革に取り組めるよう、SDGs の大きな目標である「貧困の解消」に向けて取り組む NPO/NGO を対象に、「海外助成」「国内助成」の 2 つのプログラムで、組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成します。

本ファンドでの組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続発展、社会課題の解決促進と新しい社会価値の創造、社会変革に貢献し、誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現を目指してまいります。

組織の自立的成長と自己変革に挑戦する NPO/NGO の皆様からの応募をお待ちしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の健康が脅かされ、貧困のより一層の拡大が進むなど、社会的なリスクがますます増大しています。ご応募いただく NPO/NGO の皆様の事業にも様々な影響が予想されますが、「サステナブルな共生社会」の実現に向けて、さらに組織基盤強化が重要になってくることと思います。

2022 年 4 月

パナソニック ホールディングス株式会社
特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

助成について（国内助成）

1. 助成の対象となる団体

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたい NPO のうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

- ① 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
- ② 団体設立から 3 年以上が経過し、有給常勤スタッフが 1 名以上であること
- ③ 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的不利・困難さのために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は「非営利型」のみ対象とします。

※財政規模 1,000 万円以上、自主事業率 20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

2. 助成の対象となる事業

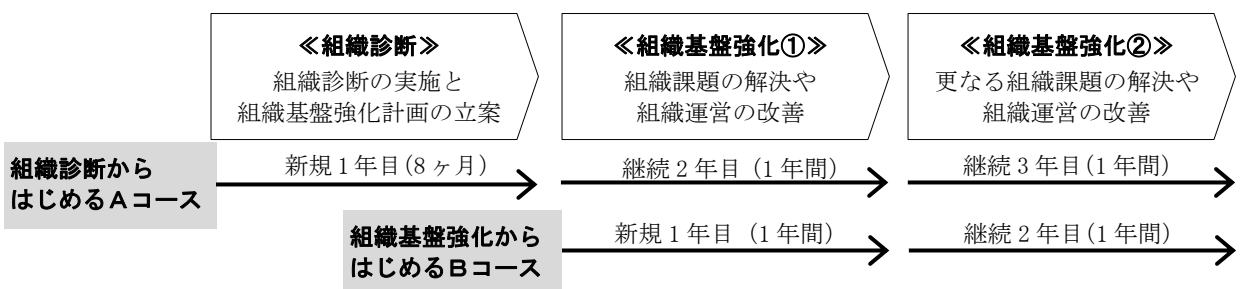
助成の対象となる事業は、NPO の組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域または社会全体の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。以下のどちらか相応しいコースを選んでご応募ください。

◆組織診断からはじめる A コース

助成 1 年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画を立案するための取り組みを対象とします（8 ヶ月）。助成 2 年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします（最大 2 年まで）。

◆組織基盤強化からはじめる B コース

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします（最大 2 年まで）。



継続助成（2 年目または 3 年目）の可否は次年度の応募・選考で判断します。

※第三者とは、NPO の運営支援について経験を有する NPO 支援組織やネットワーク組織、NPO の組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

3. 助成事業期間

1 年目の助成事業期間は以下のとおりです。A コースと B コースで助成事業期間は異なります。

助成種別	助成事業期間
A コース（1 年目）	2023 年 1 月 1 日から 8 月 31 日までの 8 ヶ月間
B コース（1 年目）	2023 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間

4. 助成金額とその用途

1件あたりの助成金額は以下のとおりです。応募団体の組織診断または組織基盤強化に必要な直接経費、第三者のコンサルタント等に支払う経費、事業の進捗管理に必要な事務局経費が対象となります。

助成種別		助成金額
Aコース	1年目	1件あたり上限 100万円
	2年目・3年目	1件あたり上限 200万円（各年）
Bコース	1年目・2年目	1件あたり上限 200万円（各年）

※2022年の新規助成の助成総額は750万円を予定。継続助成とあわせて国内助成の助成総額は1,500万円です。

選考について（国内助成）

1. 選考方法

学識経験者や実務経験者等で構成された選考委員会にて選考を行います。また、選考に先立ち要件確認等の予備審査を行います。選考過程では団体資料の請求や事務局によるヒアリングを実施します。

2. 選考基準

(1) 応募する団体が以下の要件を満たしているかどうか（予備審査基準）

- ① 「貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消」に取り組んでいるかどうか
- ② 「助成の対象となる団体」の要件を満たしているかどうか

(2) 応募する団体や活動が以下の点で高く評価されるかどうか（選考基準）

- ① 貧困等で生活に困っている人たちに地域と連携や協力しながら支援が届けられているかどうか
- ② 組織や活動が寄付やボランティアなど市民が参加しながら自立的に運営しているかどうか

(3) 応募事業が以下の点で高く評価されるかどうか（選考基準）

- ① 応募事業に取り組む背景や問題意識、目的が明確かどうか
- ② 応募事業に取り組むタイミングとして適切かどうか
- ③ 応募事業に取り組む目標が明確で、実現方法が適切かどうか
- ④ 応募事業の実施スケジュール・実施体制・実施予算が十分に検討されているかどうか
- ⑤ 応募団体の基盤が強化されることで、貧困のない社会づくりへの貢献が期待できるかどうか

3. 選考結果

選考結果は2022年12月中旬に文書にてお知らせいたします。

〈国内助成プログラムの流れ〉

	2022年												2023年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1月	2	3			
助成プログラム	告知開始			応募受付期間	選考期間					選考結果公表	Aコース：助成開始				
イベント他	★5月～6月 組織基盤強化オンラインセミナー&公募説明会、ワークショップ						★12月 助成内定 覚書締結			★1月 贈呈式 組織基盤強化フォーラム					
	2023年												2024年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1月	2	3			
助成プログラム	Aコース：2023年1月1日～8月31日					Bコース：2023年1月1日～12月31日					成果報告				
イベント他	★6月～9月 中間インタビュー（6月～7月）、継続助成（8/22応募締切予定） 中間報告書（Aコース：6月末、Bコース：7月末）、成果報告書（Aコース：9月末）						★1月～3月 成果報告書（Bコース：1月末） 成果報告会（2～3月）								

応募について（国内助成）

1. 応募受付期間

2022年7月15日（金）～7月31日（日）【必着】

2. 応募企画書作成の用紙・手引の入手方法

応募企画書作成の用紙・手引は、パナソニックのウェブサイトからダウンロードしてください。

https://holdings.panasonic.jp/pnsf/npo_summary/2022_recruit.html

※ダウンロードできない場合は、①団体名、②氏名を明記し、「パナソニック 応募用紙 入手希望」とお書き添えの上、7月15日（金）までに、電子メールにて、下記の協働事務局までご連絡ください。

3. 応募企画書の送付

応募企画書（原本 **2部**）を入れた封筒に「パナソニック 応募企画書在中」とお書き添えの上、**7月31日（日）【必着】**までに、配達記録が残る郵便または宅配便にて、下記の協働事務局宛にお送りください。

4. 応募に関するご相談・お問い合わせ

応募に関するご相談やお問い合わせは電話または電子メールにて下記の協働事務局までご連絡ください。

5. 応募企画書の送付先・お問い合わせ先

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 国内助成・協働事務局（担当 霜田・坂本）
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階

TEL：03-5623-5055（月曜日～金曜日 10：00～17：00） / FAX：03-5623-5057

E-mail：support-f@civildfund.org

※新型コロナウイルスの感染拡大の抑制のため、在宅勤務とさせていただく場合があります。
お問い合わせはメールでお寄せください。

※個人情報の取り扱い・問い合わせ先は次頁をご覧ください。

総合事務局 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社

※本プログラムはパナソニック ホールディングス(株)よりパナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)が委託を受け運営しております。

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

パナソニックグループは、ものづくりなどの本業とはちがう方法で、社会課題と直接向き合い、社員一人ひとりが社会貢献活動に取り組んできました。社会の一員として、人々の暮らしを、すこしでも豊かで平和なものにするために。

そして、これからの世界を、すこしでも明るく、照らしつつけるために。

誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて、「貧困の解消」「環境活動」「人材の育成（学び支援）」という、3つの重点テーマを軸に、私たちは、さまざまな「企業市民活動」を行なっていきます。

国内助成・協働事務局 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド <http://www.civildfund.org>

市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などから多様な寄付や助成の受け皿となり、個別のNPOが行う特定のテーマ活動に対して助成を行う、専門的なコンサルティング機能を備えた資金仲介組織です。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPOの資金源を豊かにし、NPOセクターの自立した発展と活性化を図ることを目的に、特定非営利活動法人日本NPOセンターの実績の一部を継承・発展する形で2002年に設立しました。

「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」 応募に関する個人情報の取り扱いにつきまして

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGsへの応募の際に頂戴いたしました個人情報(以下「個人情報」といいます)の利用に関する取り扱いを以下のとおりお知らせします。

(1) 取り扱い会社名および事業場名

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部

(2) 個人情報総括責任者もしくはその代理人の氏名又は職名、所属および連絡先

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 部長

(3) 個人情報の利用目的

応募企画書に記入いただきました個人情報は、次の目的に利用します。

- ① 「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の運営や、応募いただいた皆様への連絡(応募受付、選考、選考結果通知、助成手続き 等)に利用します。
ご連絡は、電子メール、お電話、FAX、郵便等で差し上げます。
- ② 応募いただいた皆様へ、パナソニックグループが主催、共催、協賛、協力する社会貢献プログラムの案内等の 情報を電子メール、郵便等で差し上げることがあります。

(4) 個人情報の第三者提供について

取得した個人情報は第三者に提供することはありません。

(5) 個人情報の取扱い委託について

取得した個人情報の取扱いを、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の運営、選考のために必要な業務に限定して、委託することがあります。

(6) 開示対象個人情報の開示等および問い合わせ窓口について

ご本人からの求めにより、当社が保有する開示対象個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去(「開示等」といいます。)に応じます。開示等に応ずる窓口は、以下の「お問い合わせ先について」をご覧ください。

(7) お問い合わせ先について

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-1-2 東京ミッドタウン日比谷 14階
e-mail: pnsf.sdgs@kk.jp.panasonic.com

上記、「個人情報の取扱いについて」に同意のうえ、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の応募企画書に必要事項を記載ください。